

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月22日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7949

本社所在都道府県 石川 県

(URL http://www.komatsuwall.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加納 裕

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 鈴木 裕文

TEL (0761) 21-3131

中間決算取締役会開催日 平成15年10月22日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,715	2.4	1,052	4.2	1,042	0.6
14年 9月中間期	10,463	3.1	1,010	1.4	1,036	2.8
15年 3月期	23,083	-	2,212	-	2,245	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	571	2.5	53.93	53.93
14年 9月中間期	557	1.4	51.11	-
15年 3月期	1,211	-	105.07	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円
 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 10,789,184株 14年 9月中間期 10,903,184株
 15年 3月期 10,903,109株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	25,182	21,206	84.2	2,003.86
14年 9月中間期	24,158	20,620	85.4	1,891.25
15年 3月期	25,265	21,150	83.7	1,933.83

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 10,582,839株 14年 9月中間期 10,903,163株
 15年 3月期 10,902,859株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,947	473	512	6,952
14年 9月中間期	1,311	722	147	6,990
15年 3月期	575	611	299	5,990

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	23,740	2,480	1,390

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円08銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

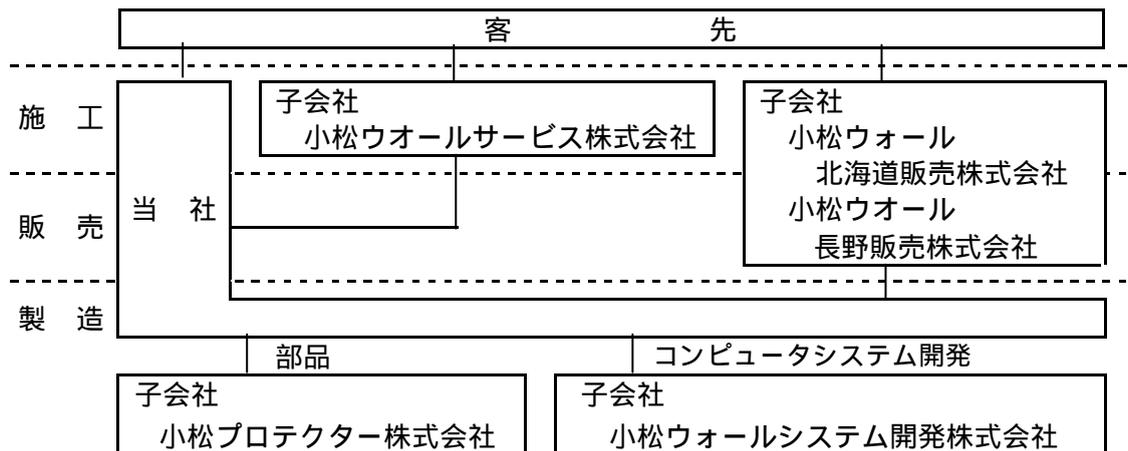
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、移動間仕切、トイレブース、ロー間仕切等の製造及び販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次の通りであります。

連結 子 会 社	会 社 名	位 置 づ け		
		販 売	施 工	その他
	小松ウォール北海道販売株式会社	○	○	
	小松ウォール長野販売株式会社	○	○	
	小松ウォールサービス株式会社		○	
	小松プロテクター株式会社			○
	小松ウォールシステム開発株式会社			○

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向30%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと平成16年3月期は、4期連続増配を見込んでおります。

また、株主優待制度を設け、3月末現在の1単元以上の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを贈呈する制度を実施しております。

なお、株主価値の向上と当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、平成15年6月25日開催の株主総会決議に基づきストックオプション制度を導入し、当社および当社連結子会社の取締役、監査役、従業員に対して平成15年9月5日に新株予約権を発行いたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資本経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資本の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、首都圏のビッグプロジェクトもピークを過ぎ、依然として続く建設業界の過剰債務問題と信用不安、公共投資の減少等が重なり、なお一層受注競争、価格競争が激しくなるものと考えられます。このような状況下においては、市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への一層の進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

営業力増強と販売網拡充を図るため、首都圏営業力強化と東海、東北地区に営業拠点を新設します。東海地区については、本年4月岐阜営業所を設置、営業開始いたしました。浜松市、青森市においても来年度より新規営業所開設の予定で準備を進めております。また、販売子会社の自社拠点化と、エンドユーザーに直結した販売体制を構築してまいります。

生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。

自社施工体制の拡充を目指し、昨年4月の東北地区（仙台市）につづき、本年4月には北関東地区（さいたま市）にも施工子会社の小松ウオールサービスを進出させており、より一層の施工品質の均一化とコストダウンを図っております。また、九州地区への進出も予定しており、当社中核となる地域においてはほぼ自社施工体制が完成することになります。

今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本原則は、経営の効率性、透明性を高め、株主から見た企業価値を最大化することであると認識しております。そのための手段として情報開示を重要視しており、早期の決算発表および株主、投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めることとし、年2回の決算説明会を開催するとともに当社ホームページにIRのページを開設し、積極的な情報発信に努めております。

また、開かれた参加しやすい株主総会の運営を目指し、集中日を避けて株主総会を開催しており、株主総会終了後には引続き懇談会を設けて当社会社案内ビデオの上映、プロジェクターを用いた決算説明等を実施し、株主の皆様との情報交換に努めております。

今後についてもホームページおよび事業報告書の充実等を図り、株主、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社は監査役制度採用会社であり、取締役16名（うち社外0名）で経営しております。取締役会は、当中間期については8回開催し、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策等を検討しております。また、取締役会を補完する機能として、常勤役員を含めた経営会議とブロック会議が毎月1回開催され、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定ができる体制となっております。

また、当社の取締役は2名の代表取締役を除き、全員が部門長を兼務しており、創業以来の小分割独立採算制度の中で部門間のけん制が行われ、また部門利益確保という業務執行責任も負っております。

監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であり、取締役会、経営会議には全て出席し、その他各種委員会、会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。社外監査役は2名で非常勤であります。また、内部監査担当部門の社長室と連携を密にして、コンプライアンスの状況を含め随時必要な内部監査を実施しております。

顧問弁護士は、本社においては米澤法律事務所、その他の地域については迅速な処理と地域性を考慮して、東日本対応で坂本総合法律事務所、西日本対応で亀田法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。会計監査人は監査法人トーマツに依頼しており、中間、期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役である林他喜男氏の実兄が経営する林正勝税理士事務所に当社税務顧問を依頼しており、報酬基準、規定に基づいた税務報酬として年間1百万円を支払っております

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、前期平成15年3月期からより迅速な情報開示を目指し、四半期業績の開示を開示規則に先駆けて実施いたしました。決算発表についても当中間期は昨年よりも1日短縮し、早期開示に努めております。また、株主総会の開催日についても集中日をさけて、昨年より1日早い6月25日(水)に開催いたしました。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結期の概況

当中間連結期の国内経済は、デフレ不況継続のなか、政府の9月月例経済報告では「持ち直しに向けた動きがみられる」と上方修正され、輸出の持ち直し、米国経済の回復基調などを背景に景気の先行きに明るさが広がっているとの認識が示されましたが、最近の急激な円高等による懸念材料もあり、踊り場を脱しきれない先行き不透明感が残る状況であると考えられます。

間仕切業界におきましても、建設会社の破綻と過剰債務問題、販売価格競争の激化等により、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減に加え、「設計指定活動」を営業活動の中心に据えるとともに、新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

設備投資については、当中間連結期は営業拠点整備として、中核となる営業拠点の仙台、名古屋、福岡について、従来賃貸物件であった事務所・倉庫を将来的見地から営業・施工体制の拡充を図るべく、土地の購入、社屋の建設に着手いたしました。これにより中核営業拠点としての基盤を確かなものとし、営業活動と自社施工体制を一層充実させた事業展開ができるものと考えております。工場設備では、トイレブース製造ラインの生産性アップを目的にラインの自動化の実施およびその他省力化設備を導入いたしました。

新製品としては、固定間仕切に分類されるドア製品として「LSDア-グライド」および「カームドアKK(LGS壁内蔵タイプ)」を開発、10月1日より発売を開始しております。「LSDア-グライド」は従来の引き戸感覚で引いて、折り戸のように折れながら開くドアで、日本人の感覚にあわせた開け易い引き戸と引き込みスペースが不要な折り戸の両方の長所を取り入れたニュータイプの製品であります。

「カームドアKK(LGS壁内蔵タイプ)」は薄いLGS壁内に2枚連動タイプのドアパネルを内蔵することが可能なカームドアで、少ない戸袋スペースでも有効開口を確保できる製品であります。両製品は病院や福祉施設などの居室と廊下との出入り口や、居室内トイレなどで十分な有効開口を確保したいが引き込

みスペース、戸袋スペースが取れない場合などに最適なドア製品であります。また、「L S ドア-グライド」はドア機構で2件、「カームドア KK (LGS 壁内蔵タイプ)」は安全装置機構で1件の特許も申請いたしました。これら新製品を含め、充実したドア製品により、今後も成長が期待できる福祉・厚生施設向けの受注の増大を狙ってまいります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を6月25日開催の定時株主総会で決議し、公開買付により当中間連結期末現在320千株を取得しております。

これらの結果、当中間連結期は福祉・厚生施設向けを中心に、近年順調な軽量ドアが引き続き増加したことにより、移動間仕切の売上減を吸収し、環境が厳しいなか売上高は107億15百万円(前年同期比2.4%増)と、増収となりました。利益面については、販売価格競争が激しいなか、各種コスト削減により連結売上総利益率は0.5ポイント改善され、連結営業利益は10億52百万円(前年同期比4.2%増)、連結経常利益は10億42百万円(同0.6%増)、連結中間純利益は5億71百万円(同2.5%増)と増益となりました。また、受注残高は118億96百万円と、創業以来の受注残高を計上した前中間連結期末残高を大きく更新し、前年同期比16.0%増となりました。

品目別の状況

当社主力品目の可動間仕切は、好調な福祉・厚生施設向けに加え、減少していたオフィスビル需要、工場・生産施設向けについても下げ止まりの感があり2.9%増加しました。移動間仕切は、多目的教室等の学校を始めとする文教施設向け、美術館の展示場向け等の小型物件への移動間仕切は健闘しましたが、大型物件への納入が減少し26.2%の減少となりました。また、固定間仕切については、病院、老人介護施設等の福祉・厚生施設向けの増加に加え、バリアフリー社会の進展につれ、学校・体育施設向け、文化・宿泊施設向け等にまで納入施設が拡大していることにより20.4%の大幅増加となりました。この固定間仕切は、今後益々加速する高齢化社会、バリアフリー社会を背景として需要は今後も継続して伸びることが予想されます。トイレブースは福祉・厚生施設向けが増加して9.9%増加、ロー間仕切はオフィスビル需要の下げ止まり感から2.9%の減少にとどまりました。

配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%の達成を目標としておりますが、当中間期の配当については、10月22日開催の取締役会におきまして、前中間期配当金の1株当たり14円00銭より50銭増配の1株当たり14円50銭と決めさせていただきました。

通期の見通し

通期の国内経済につきましては、持ち直しの動きが見られるとはいえ、産業の空洞化、雇用不安、デフレ等の悪化要因は、短期的に解消するとは考えられず、米国経済や為替相場動向等注意深くみていく必要があり、先行き不透明感が払拭できない状況が続くものと思われまます。

間仕切業界におきましては、政府の構造改革やデフレ不況からくる公共投資の減少に加え、依然として続くゼネコン等の過剰債務問題や販売価格競争の激化から今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下において当社は、市場占有率アップによる業績向上を目指し、平成15年4月開設の岐阜営業所に加え、浜松市、青森市に営業拠点の開設準備を進めております。また、福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ従来以上に積極的に進出し、「設計指定活動」による受注活動を強力に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化と永年培った間仕切のノウハウを提供し、受注に結びつけてまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、通期の業績予想としましては、連結売上高は前期比2.8%増の237億40百万円、連結経常利益は前期比10.5%増の24億80百万円、連結当期純利益は、前期比14.7%増の13億90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は69億52百万円となり、前連結会計年度末より9億62百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は19億47百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益10億31百万円、減価償却費1億38百万円、売上債権の減少額18億1百万円、前受金の増加額1億39百万円等による増加と、貸倒引当金の減少額1億7百万円、棚卸資産の増加額2億30百万円、仕入債務の減少額1億22百万円、未払金の減少額66百万円、法人税等の支払額6億17百万円等による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は4億73百万円となりました。これは主に、仙台、名古屋、福岡の各営業拠点用の土地取得代金を含む有形固定資産の取得による支出4億27百万円と無形固定資産の取得による支出46百万円等による減少であります。当連結会計年度内に仙台、名古屋、福岡の社屋建設費用としてさらに3億80百万円程度の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は5億12百万円となりました。これは主に、公開買付による自己株式の取得による支出3億59百万円と配当金の支払額1億52百万円の支出による減少であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成12年3月期	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期	第37期 平成15年9月期
自己資本比率(%)	85.4	82.1	84.2	83.7	84.2
時価ベースの自己資本比率(%)	43.7	43.2	51.7	43.9	52.9
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

比較中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	6,990		6,952		5,990	
2.受取手形及び売掛金	5,906		5,997		7,684	
3.棚卸資産	2,719		2,775		2,544	
4.その他	303		406		428	
貸倒引当金	58		67		71	
流動資産合計	15,861	65.7	16,064	63.8	16,576	65.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	3,817		3,842		3,793	
(2)機械装置及び運搬具	1,993		1,939		1,933	
(3)土地	2,430		2,770		2,459	
(4)その他	715		687		678	
減価償却累計額	4,452		4,496		4,422	
有形固定資産合計	4,504	18.6	4,743	18.8	4,442	17.6
2.無形固定資産	268	1.1	313	1.3	297	1.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	568		653		597	
(2)保険積立金	2,415		2,941		2,843	
(3)その他	903		691		837	
貸倒引当金	365		225		329	
投資その他の資産合計	3,523	14.6	4,061	16.1	3,948	15.6
固定資産合計	8,296	34.3	9,117	36.2	8,688	34.4
資産合計	24,158	100.0	25,182	100.0	25,265	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	1,153		1,251		1,374	
2.未払金	424		421		504	
3.未払法人税等	497		455		608	
4.前受金	706		715		576	
5.賞与引当金	385		604		546	
6.その他	96		159		187	
流動負債合計	3,264	13.5	3,607	14.3	3,796	15.0
固定負債						
1.退職給付引当金	265		359		310	
2.その他	7		8		7	
固定負債合計	273	1.1	368	1.5	318	1.3
負債合計	3,537	14.6	3,976	15.8	4,115	16.3
(資本の部)						
資本金	3,099	12.8	3,099	12.3	3,099	12.3
資本剰余金	3,031	12.6	3,031	12.0	3,031	12.0
利益剰余金	14,454	59.8	15,309	60.8	14,956	59.2
その他有価証券評価差額金	34	0.2	102	0.4	62	0.2
自己株式	0	0.0	336	1.3	0	0.0
資本合計	20,620	85.4	21,206	84.2	21,150	83.7
負債及び資本合計	24,158	100.0	25,182	100.0	25,265	100.0

比較中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		
売 上 高	10,463	100.0	10,715	100.0	23,083	100.0
売 上 原 価	6,881	65.8	6,995	65.3	15,481	67.1
売 上 総 利 益	3,582	34.2	3,719	34.7	7,601	32.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,571	24.5	2,667	24.9	5,389	23.3
営 業 利 益	1,010	9.7	1,052	9.8	2,212	9.6
営 業 外 収 益	28	0.2	17	0.2	41	0.1
1. 受 取 利 息	3		0		3	
2. 受 取 配 当 金	2		3		5	
3. 受 取 保 険 金	2		4		4	
4. 受 取 家 賃	-		2		4	
5. 受 取 手 数 料	-		2		5	
6. そ の 他	20		3		17	
営 業 外 費 用	2	0.0	27	0.3	8	0.0
1. 自 己 株 式 買 付 費 用	-		23		-	
2. 投 資 事 業 組 合 出 資 損 失	-		-		1	
3. 売 上 割 引	2		3		6	
4. そ の 他	0		-		0	
経 常 利 益	1,036	9.9	1,042	9.7	2,245	9.7
特 別 利 益	0	0.0	1	0.0	0	0.0
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		1		0	
2. そ の 他	-		0		-	
特 別 損 失	32	0.3	12	0.1	75	0.3
1. 固 定 資 産 除 却 損	2		2		21	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	27		9		45	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3		-		8	
4. そ の 他	-		-		0	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,003	9.6	1,031	9.6	2,169	9.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	512	4.9	464	4.3	1,130	4.9
法 人 税 等 調 整 額	66	0.6	3	0.0	172	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	557	5.3	571	5.3	1,211	5.2

比較中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕		当中間連結会計期間 〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				3,031		
資本準備金期首残高	3,031	3,031			3,031	3,031
資本剰余金中間 期末(期末)残高		3,031		3,031		3,031
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				14,956		
連結剰余金期首残高	14,110	14,110			14,110	14,110
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	557	557	571	571	1,211	1,211
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	147		152		299	
2. 役 員 賞 与	65	-	65	-	65	-
(うち監査役賞与)	(2)	212	(2)	218	(2)	365
利益剰余金中間 期末(期末)残高		14,454		15,309		14,956

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,003	1,031	2,169
減価償却費	155	138	305
貸倒引当金の増減額(減少)	33	107	10
受取利息及び受取配当金	6	4	9
投資有価証券評価損	27	9	45
ゴルフ会員権評価損	3	-	8
売上債権の増減額(増加)	1,234	1,801	504
棚卸資産の増減額(増加)	199	230	24
仕入債務の増減額(減少)	90	122	129
未払金の増減額(減少)	67	66	6
前受金の増減額(減少)	72	139	202
退職給付引当金の増減額(減少)	45	49	90
役員賞与の支払額	65	65	65
その他(純額)	154	11	330
小 計	1,847	2,561	1,615
利息及び配当金の受取額	7	4	10
法人税等の支払額	543	617	1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,311	1,947	575
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	840	-	840
有形固定資産の取得による支出	71	427	133
有形固定資産の売却による収入	-	0	0
無形固定資産の取得による支出	50	46	106
投資有価証券の取得による支出	0	0	0
投資有価証券の売却による収入	0	2	0
その他(純額)	4	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	722	473	611
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	0	359	0
配当金の支払額	146	152	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	147	512	299
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	1,887	962	886
現金及び現金同等物の期首残高	5,103	5,990	5,103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,990	6,952	5,990

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

次に示す子会社全社を連結の範囲に含めております。

小松ウォール北海道販売株式会社、小松ウォール長野販売株式会社、小松ウォールサービス株式会社、小松プロテクター株式会社、小松ウォールシステム開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品及び仕掛品・・・個別法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産・・・利用可能期間（5年）に基づく定額法

（ソフトウェア）

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度において支給対象期間を以下のように改定いたしました。

冬期賞与： 6月1日～11月30日から 4月1日～9月30日

夏期賞与： 12月1日～5月31日から 10月1日～3月31日

支給対象期間の変更による調整額の支給が前下期に行われたため、前中間連結会計期間の賞与引当金は従来と同一の支給対象期間によって計上しております。変更後の支給対象期間によった場合に比べて前中間連結会計期間の賞与引当金は201百万円少なく計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から会計処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」、および「受取手数料」は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。

なお、前中間連結会計期間の「受取家賃」および「受取手数料」はいずれも2百万円であります。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造運搬費	269	297	642
給与・賞与手当	889	843	1,994
賞与引当金繰入額	197	320	294
退職給付費用	76	87	152
役員報酬	89	89	177
減価償却費	64	66	140
貸倒引当金繰入額	36	4	71
2. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	0	0	7
機械装置及び運搬具	0	0	7
その他(工具器具及び備品)	1	1	6
計	2	2	21

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	6,990	6,952	5,990
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-	-
現金及び現金同等物	6,990	6,952	5,990

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨)

期 別	資 産			計
	種 類	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工 具 器 具 備 品)	
前中間連結会計期間	取得価額相当額	406	77	483
	減価償却累計額相当額	195	45	241
	中間期末残高相当額	210	31	242
当中間連結会計期間	取得価額相当額	372	38	410
	減価償却累計額相当額	220	20	241
	中間期末残高相当額	151	17	169
前連結会計年度	取得価額相当額	399	68	468
	減価償却累計額相当額	218	45	264
	期末残高相当額	180	23	204

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1 年 以 内	73	60	67
1 年 超	178	118	147
合 計	252	178	214

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	55	39	97
減価償却費相当額	49	34	87
支払利息相当額	5	3	9

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額・・・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	298	357	59	282	449	167	283	389	105
債 券	10	10	0	10	10	0	10	10	0
そ の 他	26	25	1	23	27	4	23	21	1
合 計	334	393	58	315	487	171	316	421	104

2. 売却したその他有価証券

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
売 却 額	-	1	0
売却益の合計	-	1	0
売却損の合計	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内訳

	前中間連結会計期間末 百万円	当中間連結会計期間末 百万円	前連結会計年度末 百万円
その他有価証券			
中期国債ファンド	10	10	10
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165	156	165

(デリバティブ取引関係)

当企業集団において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

品目別売上高明細書

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	
	金額	前年同期比
	百万円	%
可動間仕切	3,723	102.9
固定間仕切	2,976	120.4
移動間仕切	1,193	73.8
トイレブース	1,619	109.9
口－間仕切	580	97.1
その他	622	91.0
合計	10,715	102.4

品目別受注高および受注残高

(百万円未満切捨)

期別 品目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕			
	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
可動間仕切	3,855	104.5	2,206	102.6
固定間仕切	3,598	112.6	4,897	126.3
移動間仕切	2,234	127.6	2,661	113.4
トイレブース	2,240	125.0	1,769	126.4
口－間仕切	546	91.8	99	82.6
その他	556	86.1	261	72.2
合計	13,032	111.7	11,896	116.0